

中学校給食

衛生基準は「調理終了から給食開始まで2時間以内」
市教委の給食の配送計画では
基準を守れない 見直しを

配送計画 授業中に生徒が給食を取りに行く、給食開始は授業中

市教委は、中学校給食の26年4月開始にむけ給食センター建設を進めています(西小倉の小中一貫校含む)。

市教委は今年2月、給食センターから各中学校への給食の配送計画を議会に報告しました。

同計画は、調理終了(10時40分以降)、給食開始(12時40分)なので、学校給食衛生管理基準(2時間以内)を守れるというもの。

党議員は、「西宇治中の4校時が終わるのは12時45分。同計画では授業中(12時20分)に生徒が配膳室に給食を取りに行くこと

になっている」、「12時45分の学校は10中学校のうち5校。4校時が12時20分に終わる学校はない」と、当局計画の矛盾を指摘。

市教委は、「計画は仮定のシミュレーション。授業中に取りに行くことのないよう調整する」、「各学校と調整を図っている段階」と答弁。

党議員は、衛生基準を守るために、配送車6台で10校に配送するのではなく、1台で1校に配送するよう配送車の増車を提案しました。

しかし、市教委は「(増車の)考えはもっていない」と答弁。

党議員は、配送計画を見直して、再度提示するよう強く求めました。

水道 水道料金の値下げで暮らしと営業の支援を

党議員団は、物価高騰で厳しくなる市民、事業者の負担軽減のため水道料金の減免を求め、市は複数回にわたり実施してきました。

2025年度も第1期、2期の計4か月分の基本使用料とメーター使用料が半額減免されます。

しかし、1か月当たりの減免額は、1世帯でわずか643円です。

党議員は、「水道料金の値下げについて、5年間限定や市民の所得が上昇するまでなど時限的な措置も含め、抜本的な負担軽減を行うべきだ」と追及しました。

副市長は「水道料金については水道施設の耐震化や安定的な事業経営等を踏まえて慎重に検討する」と答弁。

党議員は、「現在の水道収益だけで、施設等のインフラ整備、耐震化などをまかなえるレベルではない」と問題点を明らかにしました。

さらに、「基本使用料の減免だけでは市民は負担軽減の効果が薄い」指摘。

値上げ前の料金に戻し、暮らしと営業を支えるべきだと実施を迫りました。



[法律相談]毎月第一金曜日

午後2時から議員団控室 事前に議員にご連絡ください
お気軽にご相談ください

2025年
3月

定例会特集号
2025年3月発行

日本共産党
宇治市議員団だより

連絡先

住所：宇治市宇治琵琶 33 E-mail アドレス：info@jcpuji.main.jp
TEL：0774-22-3141(市役所) (内線 2817 議員団室)FAX：0774-24-7884

jcpuji



実質賃金の低下、年金の手取り減少の中、さらなる物価高騰 市民の暮らしを守る宇治市独自の施策を



議員団の議会報告・市政要求懇談会の様子

宇治市議会3月定例会(2月19日～3月28日)が行われました。

日本共産党宇治市議員団は、物価高騰が続く中で、宇治市が、住民の福祉増進を図る自治体本来の役割を果たし、市民の暮らしを守る独自施策を実施すべきと、論戦を行いました。

2025年度予算案に対し、実施を求めた施策・条例案など

- ① 水道料金を値上げ前に戻すこと(2022年10月 平均14.4%の値上げ)
- ② 国民健康保険料を、2024年度と同額に据え置くこと(予算案 平均5%超の値上げ)
- ③ 国民健康保険料の均等割を、18歳まで減免すること(現在、国が就学前まで実施)
- ④ 医療費を18歳まで無償化すること(現在15歳まで実施)
- ⑤ 小学校給食費の無償化へむけ、年間1万円の助成(年間給食費44,160円/人)

- ⑥ 日常生活の市内移動充実のために、予約制乗合いタクシー(デマンドタクシー)の実施

党議員団が提案した条例案・修正案

- ① 医療費を18歳まで無償化する条例案
- ② 給食費の無償化に向け、小学校の給食費を年間1万円助成する条例案
- ③ 国民健康保険料を24年度と同額に据え置く修正案



裏金政治ストップ！ 所得を増やし 暮らしと営業を支える政治に



宮本繁夫

坂本優子

山崎匡

大河直幸

徳永未来

谷上晴彦



議員団へのお声は
こちらのQRコードから